

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益は依然として厳しく、設備投資も弱含むなど、厳しい状況が続いております。輸出や生産は海外経済の改善に応じて増加を続ける半面、公共投資は徐々に頭打ちになりつつあるなど、景気の先行きについては、持ち直しを続けるものの、緩やかなペースにとどまるとみられます。

情報サービス産業においては、企業収益の悪化を背景に、新規案件の中止やサービス単価の下落など、全般的にはIT投資の抑制傾向が継続しておりますが、老朽化システムの再構築やコンプライアンス対応など必須案件を中心に、一部には明るさも見えつつあります。一方、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

＜サービス提供能力の強化＞

- ・安全保障に関わるシステム構築・サービス提供を行っている防衛システム担当において、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルであるCMMIの最新バージョンで、最高水準となるレベル5を達成。
- ・富士通(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、(株)東芝の4社及び大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所と共同で、ソフトウェアの信頼性と安全性向上を目指すディペンダブル・ソフトウェア・フォーラムを発足。
- ・グローバル人材育成を促進するため、インドにおいて、語学研修やシステム開発プロジェクトへの参加等の若手社員向け育成プログラムを実施。

＜グループ事業の拡大・強化＞

- ・中国国内の金融機関向けクラウド型ビジネスを展開するため、中国の北京宇信易誠科技有限公司と合弁で、宇信数据科技有限公司の設立を決定。
- ・事業基盤の更なる強化と業容拡大を目指して、(株)エヌジェーケーと資本業務提携契約を締結し、同社株式の公開買付を開始。
- ・当社子会社である在ドイツの itelligence AG を通じて、オランダ・ベルギーを中心にSAPビジネスを展開しているオランダの2B Interactive B.V.と資本提携。
- ・事業規模拡大とサービス提供能力の強化を目的として、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズのオラクル関連事業をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)に統合。

<環境志向経営の推進>

- ・経済産業省 資源エネルギー庁が推進する「平成 21 年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環である電気自動車の充電インフラサービスの実証事業実施に向け、企業・自治体との連携体制を構築。
- ・「グリーンデータセンタ」において、省エネ型データセンタを目指した新たな取組として実施した「高電圧直流給電システム実証実験」を完了。
- ・カード決済端末「INFOX」及びカード決済ネットワーク「INFOX-NET」のサービス開始 10 周年を記念し、クレジットカードでの支払件数に応じてインドネシアに木を植える社会貢献型キャンペーン「INFOX グリーンキャンペーン」を実施。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野横断的な取組については、以下のとおりであります。

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービスブランド「BizCloud」の展開を決定。

分野別の取組については、以下のとおりであります。

<公共分野>

- ・総務省における「電子政府利用支援センターの運用等の請負」を受注。
- ・設計・建設から運営維持管理までを民間側で行う本格的な運営中心型 P F I 事業である、東京都稲城市の複合施設「稲城市立 i プラザ」を開館。

<金融分野>

- ・(株)ゆうちょ銀行における「次期業務システムの調達」を受注。
- ・カード決済端末「INFOX」で利用可能な回線ラインアップを拡充し、業界最高水準の通信回線カバー率を達成。

<法人分野>

- ・日本企業の国際会計基準（I F R S）対応を支援する、構想策定から制度、業務改革、システム構築、教育までの統合サービスの提供を開始。
- ・(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートがエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)と協業し、「intra-mart」と連携したクラウド型メールサービスを提供開始。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大により売上高は増加したものの、景気悪化、競争激化等に伴う原価率の悪化に加え、連結子会社の拡大に伴うのれん償却費等の販管費の増加もあり、以下のとおりとなりました。

・売上高	2,638億円	(前年同期比	0.9%増)
・営業利益	167億円	(同	29.4%減)
・経常利益	148億円	(同	38.1%減)
・四半期純利益	65億円	(同	50.6%減)

平成22年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月31日開示)及び平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年10月29日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆2,311億円と、前連結会計年度末に比べて439億円、3.4%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

売掛金の減少等により、流動資産は4,056億円と前連結会計年度末に比べて427億円、9.5%減少し、固定資産は8,255億円と前連結会計年度末に比べて11億円、0.1%減少。

・負債

買掛金、未払法人税等の減少等により、6,347億円と前連結会計年度末に比べて483億円、7.1%減少。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年10月29日に公表した平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

(売上高)

足元の好調な受注高に支えられているものの、海外売上高の拡大に向けた新規M&Aが予想を下回る見込みであること、及び景気悪化により既存子会社の減収が見込まれること

(営業利益)

売上高の減収等に伴う減に加え、景気悪化等に伴う一時的な要員シフト等による販管費の増が見込まれること

このような状況から、通期の連結業績予想を修正しております。

なお、経常利益、及び当期純利益につきましては、主として営業利益の減益によるものです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年10月29日発表)	11,700	900	860	470
今回修正予想(B)	11,400	750	700	345
増減額(B-A)	△300	△150	△160	△125
増減率(%)	△2.6%	△16.7%	△18.6%	△26.6%
(ご参考) 前期実績(平成21年3月期)	11,390	985	955	483

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における重要な子会社の異動はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は17,034百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,114百万円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記していた「関係会社株式売却益」は、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「関係会社株式売却益」は33百万円、当第3四半期連結累計期間は95百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得

による支出」に含めて表示していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」については、年度との整合性を勘案し、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」に含まれている「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は△22,184百万円であります。

以 上